

## なぜジレジョーヌの運動は持続するのか

ロベール・ボワイエ  
井上泰夫 訳

2019年1月執筆（\*）

（\*）訳者注 本稿は、2019年9月、ボワイエが来日したおり、訳者が日仏の現在のトピックスについて意見交換したことがきっかけとなって、後日送られてきた原稿である。ちょうど1年前、11月半ばに始まったジレジョーヌの運動を前にして、ボワイエは、この社会運動が一過性のものではなく、現代フランス社会の深層における問題を提起しているがゆえに、持続性が強いことを強調している。フランス社会の歴史のなかで何の社会的組織に依存することなく、ただ毎月の月末の生活のやりくりで苦勞している人々が、SNSを通じて、フランス全土で立ち上がったのである。大きな主張は「マクロン退陣」であるが、批判の矛先は現政権だけではなく、既存の代議制民主主義の機能低下に対する根強い不信が存在している。当初、運動の沈静化を待ちつつ、静観していたマクロン政権は、運動がますます激化するのを前にして、1兆円規模の低所得者向けの手当の増額を余儀なくされた。このことは人々に「やはり立ち上がなければ、何も得られない」との認識を抱かせたと同時に、この臨時的な措置によってフランス経済はEU平均をわずかに上回る成長率を記録することができた。その後、現在に至るまで、マクロン政権はジレジョーヌの運動に示されている国民の声を考慮に入れた政権運営を余儀なくされている。当初のマクロン政権のかじ取りを大きく方向転換させた事件である。

### 突発的な怒りではなく……

ジレジョーヌの運動が驚きを以て受け止められたのは、フランス社会の特定の社会階層が直面しているさまざまな困難への回答としての怒りが表現されているからというものであった。もしそうであれば、政府が下した諸政策によりこの運動は止めさせることができたはずである。ところが、この運動はきわめて不十分にせよ、組織化され始めている。事実、この運動はフランス経済の新しい国際状況への適応の歴史のなかで考えるべき事件であり、政治権力が長期間無視してきた社会変革のスペクトル分析を必要としている。

### ……むしろ、地域整備と環境税の矛盾の表面化

ジレジョーヌの運動は、まず、最近30年間に実施された一定の都市・地域開発に対して発せられた警戒信号である。貧困者たちは都市の中心部から去ることを余儀なくされ、ガソリンの低価格に助けられたとはいえ、マイカーによる通勤コストを負担しなければならなかった。かくして生まれた所得水準と居住、そして消費支出の構造、これらの間の補完性は、ある不可逆性との等価を生み出した。つまり、

エネルギー価格が急上昇すると、家計は対抗手段を持ち合わせていない。そして、貧しい人びとの所得はその影響を受けるので、自分たちは差別されている、さらに政府によって理解されていないと感じるようになる。というのも、政府は、旧くなった暖房機や車を買替えるための補助金を提案しているからである。彼らにしてみれば、家計の月末をやり繰りすることで精一杯である。

### フランス社会のスペクトル分析とは……

驚くべきことであるが、ジレジョーヌが占拠しているロータリーの地図は、伝統的に都心と都市周辺を対立させる分析とはまったくことなるスペクトル分析を必要としている。2000年代に起こった都市の暴動は警察による暴力を引き起こして、社会からの隔離状態を生んだ。これに対して、ジレジョーヌはこれとはまったく異なるフランス社会の分裂を表現している。貧しい人びとの状況を不安定にするような政策、たとえば、地方における自動車の速度を時速80キロに制限する政策、ディーゼル優遇措置の段階的廃止、最後に環境税の実施、これらの政策は人々の激しい怒りの種となった。そして、突発的な行動を生んだ。これらの人びとは、一般的に被雇用者、労働者、退職者、自営業者であり、かれらは以前に政治に関わったことがないので、労働法の改革に反対した人たち、SNCF（フランス国有鉄道）の改革に反対した人びとではない。したがって面食らったのは政府であった。というのも、まさしくこれらの貧しい人びとは、何よりも富裕者たちに高い政策順位を与えている政府の戦略のなかで占めるべき場所がないからである。

### 垂直的な政治権力にとり、想定外の事態

まさにここにおいて、政治的な世界とさまざまな社会・経済諸集団を貫く世界とのずれが生じる。マクロン大統領の演説はまったく抽象的であり、マクロンの政党である「共和国前進」党には、ジレジョーヌのような集団を代表する人びとはほとんど存在しない。しかも、マクロンは的外れの発言を繰り返している。「政府の社会保障支出は、とてつもなく高くついている！」「雇用が欲しいのなら、通りを横切って向こう側に行けばいい！」「ゴロワ人〔フランス人〕は改革に億劫だ！」さらに加えてベナラ事件に際して「私に用があるなら、やって来るがいい」とまでマクロンは言っている。これらの言動は、その政治的目的が不明であるし、数多くの市民たちを逆なでした。ジレジョーヌの怒りという暴力は、このように、強者への弱者の抵抗なのである。

### その場対応で、短期主義的な政府

国家装置は、かつてはさまざまな社会的局面で、社会的対話を通じて社会変革を進めるための諸手段を実現することができた。だが、国家は次第にこれらの手段を放棄するに至った。国家は世論調査の結果や部門ごとの分析を重視するようになり、マクロ経済の相互補完性を忘れてしまっている。中央官僚たちが自分たちの政策の拠り所になっているのは、市場メカニズムによる効率性である。だが、かれらは、時代遅れであり、正当な利害を擁護していないとかれらがみなしている中間的な社会集団によって市場の効率性に基づく改革を停止されている。中央官僚にしてみれば、したがって、これら社会集団を無く

することはできないにしても、抑え込む必要がある。

### 環境税の後退的な影響は忘れられている

たとえば、炭素税の影響をシミュレーションした分析が示しているように、炭素税は所得の低い人びとに対してより厳しい税であり、環境税が社会的正義の命題と矛盾しないためには、補正的な措置を取る必要がある。もう一つ例をあげれば、経済社会環境会議は運転手たちに影響を及ぼすさまざまな政策について社会的なネットワークの広がり調査したことがある。この会議は財務省や大統領府のなかで中心的な位置を占めていないので、高まりつつあった社会的な抵抗運動についての事前的な前触れは国家の頂点に届いていなかった。

### 静かなる社会変革のセンサーはどこにあるのか

ジレジョーヌの反乱に至る複雑な過程を明らかにするためには、エマニュエル・マクロンによって始められた統治スタイルに関わる別の社会変革を取り上げねばならない。第5共和政は、戦略を決定する大統領と内閣による統治に責任を負う首相との責任の分業に依拠している。実際には、さまざまな改革の緊急性を思う余り、共和国大統領が自ら第1線での決定者となり、また政府の政策全般の実施者になっている。伝統的に所轄担当大臣の責任であった細かい点についてまで大統領が関わるようになっていく。フランソワ・オランドが大統領であった時とは真逆であり、垂直的な政治権力が今や国家元首に逆らうようになっていく。象徴的なことであるが、ジレジョーヌは首相を攻撃の的にしていないし、自分たちの低い購買力の問題を企業のせいにも、ましてやフランス経団連（MEDEF）の代表者たちのせいにしていない。

### シュンムペーター的国家が購買力の責任者なのか

大統領がしたがって衝立になっているが、購買力を守るために生まれた社会運動が国家元首の退陣を要求するに至っていることはきわめてまれなことである。かつて購買力の擁護者として振舞ったニコラ・サルコジさえ、大統領任期の半ばで、大きな問題に直面したけれども退陣を要求するような敵はいなかった。大統領の政治スタイルが問われているのであり、第5共和政の制度的安定性が弱体化している。

### 革命の象徴の復帰

ジレジョーヌの運動の独自性については、すべての批評家や専門家たちが強調している通りである。フランス革命にまで遡りうる抗議のための幅広い動員が観察されている。さまざまな集団が市町村長の役場に嘆願書を提出している。デモの参加者たちは公共の空間を支配しようとしており、自分たちをフランスの歴史をたえず特徴づけてきた革命の継承者としてみなしている。デモの参加者たちの中には、フランス農民の闘いの伝統にしたがって、共和国の制度である、郡庁などに対して暴力に訴えることに躊躇していない。ほかの参加者たちは、1934年のスペクトルや1968年5月の再来と、言っている。シ

ンボルが注目を集めて回帰しており、政治を再び活性化している。政治の責任者たちの任期を市民がコントロールするという、大昔の革命の伝統が再来している。現代は、進歩主義的なグローバル派と国内のポピュリズム派との闘いの場であることに、専門家たちが当惑していることも理解できる。同じように、移民問題はジレジョーヌの反乱の中心的なテーマではまったくない。このことは、移民問題が過去20年間の論争をなぜ支配してきたのか、また大半の政党の右傾化を引き起こしたのはなぜかについて問い直す機会となっている。このような論争は意味あるものだったのだろうか。

### ジレジョーヌが指摘するフランスモデルの3つの矛盾

これらの過程が累積しているのであり、このことによって、ジレジョーヌの運動がなぜ2018年の年末のお祭りを超えて継続しており、しかも自分たちの要求が受け入れられない限り運動は続くと断言していることを理解できる。まず最初に、かれらの要求は政治の専門家たちにとり、異質、無秩序、非合理性、そして現実離れしていると見える。本稿での見方によれば、3つのレベルの要求が時間的に区別できる。そしてこれらの要求はいずれもフランスの構造的な欠点に関わっており、時宜にかなっていないとはいえ、国民投票によっても解決することができない。

### 富の生産からその分配へ

第1の問題は購買力の問題であるが、マクロンが大統領選挙中に提案したような戦略によって解決することは困難である。野心的な経済改革と社会結合の維持を「同時に」解決することが選挙公約であった。もちろん必要であったにせよ、最初のスタート・ダッシュによって過去の遺産である雇用や資格をなくすことによる悪影響を相殺することはできなかった。組織革命や技術革命は成長軌道を回復するためには、数十年かかるのである。改革の効果は2018年初めにはただちに現れなかったため、政府は低所得者たち、なかでも年金生活者たちの購買力を悪化させてもいいから、改革を急ぐことに決めた。

### 独自の政策というよりも典型的な経済自由主義の政策

要するにこれは、伝統的な自由主義戦略への方向転換であり、まず改革、そして改革が成功した場合にのみ、改革によってもたらされるはずの利益の配分が起こる。マクロンに投票したジレジョーヌの人びとにとり、これは選挙公約の裏切りである。さらに悪いことに、政府の演説は購買力の動態を決定できるのは国家の政策であるとの理解を広げてしまった。実際には、購買力とは危機に陥っている成長様式におけるさまざまなアクターたちの複雑な決定の結果であり、経営者たちもこの決定者のひとりである。事実、企業精神への信頼が戻ることによって成長様式は復元したかも知れない。だが、この問題として、成長の新しいエンジンが登場するためには長期の不確実な過程が必要であり、必ずしも絶対条件ではない。

## 市民性と財政の両立

第2に、ジレジョーヌの人びとが教えているのは、野心的な改革を正当化するためには、社会的正義こそが絶対的な命題であることであり、このことが暴力的にさえ表現されている。大統領選挙の当初の公約にしたがえば、成長による成果によって、企業と富裕層に減税を実現しつつ、賃労働者たちと市民たちの社会保障を満足できるはずであった。だが、2018年半ば以降、もはやこのように行かなくなり、資本所得に有利なように分配は行われることになった。政府にとり、財政赤字に関するEUのルールを順守することが政府の戦略である以上、最初に犠牲を受け入れるべきは最も低所得の人びとであった。ジレジョーヌの人びとによる11月17日以降繰り返されるデモを前にして、政府は約100億ユーロを購買力維持のために支出することを余儀なくされた。だが、企業に対しては限界的で、自由意志による協力を求めただけだった。

## フランスが提案したEU戦略の失墜

かくして、「経済改革・社会的連帯の維持・EUルールの遵守」というトリレンマが危うくなって、マクロンのEU戦略を弱体化させることになる。フランス経済の動態はその大半が国際的な景気に依存している——なぜなら国内政策の良し悪しによって限界的な影響を受けないから——ことを忘れないでほしい。したがって、国際的競争にさらされているフランス経済の弱さは、独仏主導でEUを再建するという戦略を危うくしている。この戦略によれば、独仏という古いヨーロッパ大陸の復活こそ、拡大された社会的連帯を包含する資本主義の一つの形態を維持するための最良の手段である。2019年5月のEU議会選挙はこの戦略がなお可能であるか、それとも時代の空気は主権論者、ナショナリストたちのものになるかを示してくれるだろう。

## 民主主義の理想をどうやって再び活性化するのか

時の経過のなかで、一部のジレジョーヌの人たちは、現在の危機を引き起こした、きわめて非民主的な政治過程に異議を申し立てている。自分たちの発言が政治団体によって理解されていないので、人びとは代表制民主主義に代わるか、少なくともその補完者を考えている。

## 国内の政治家への信頼の喪失

最近のCEVIPOFの世論調査が示しているように、ジレジョーヌの要求は、政治家たちの正当性、そして大半の政治制度や政治組織が信頼を大きく失っているという状況に見合っている。だが市長村長だけは例外であり、かれらはまれな対話者であると思われていて、さまざまに異なり、異質である市民たちの要求を理解できる人たちであるとみなされている。伝統的な政党への信頼の喪失は、そのほとんどの理由が、「共和国前進」党と「フランス不服従」党という二つの政治運動の躍進、そして最終的にマクロンが勝利して、社会党と保守党という伝統的な2党はともに弱小化したことによって説明しうる。

## だが、社会運動は政党の代替者に非ず

ある意味で、ジレジョーヌは新しい政党を作ろうとはしていない。ただ、現段階の資本主義の勝者を明確に代表している「共和国前進」党から見放されている人びとを統合する社会運動として存続し続けることを望んでいる。その立ち位置からして、ジレジョーヌはフランス社会の再編成の可能性について楽観主義には与していない。きわめて皮肉なことに、ジレジョーヌはマクロンによって生まれた政治運動への回答であり、このマクロンの運動と真正面から対立している。

## 対立的な社会的ネットワークの増殖の対極に位置する偶発的な民主主義

だが、民主主義の新しい形態を産出することは容易ではない。まず道路のロータリーで生まれて、デモに表現された社会的連帯の熱気をどうやって全国レベルに拡大することができるのか。政党のような組織を作らずにできるのか。スペインのポデモスの例が示しているように、社会運動は全国レベルで権力問題に取り組もうとしなければ、その力は弱体化する。全国レベルでの権力闘争になれば、運動が当初抱えていた熱気や社会変革の意思は弱まるかもしれない。市民主導による国民投票の訴えは民主主義の挑戦にふさわしいだろうか。それとも、この訴えは議論を封じてしまい、諸個人が原子化して、市民の声の代弁者であるはずの政治団体を衰退させてしまう、さらに民主主義の核心である議論の場を喪失させるリスクを持っていないだろうか。社会的ネットワークは民主主義を促進するのか、それとも、現在の北米が示しているように、社会のバルカン化のベクトルとなっているのだろうか。そして偶発的な民主主義によって小規模のサイバー共同体が自立化するリスクを封じることができ、そして繰り返される社会危機の源泉である少数派の持続的な排除に向かいがちな選挙の過程による均衡を立て直すことができるだろうか。

## ジレジョーヌは全体的な社会的事実であり、大きな政治問題を提起している

かくして上記のような歴史分析によって、地理、経済、政治そして社会的心理というさまざまなレベルを分析した結果、つぎのような主要な結論を下すことができる。ジレジョーヌは藁の火ではない、なぜならかれらが非難している構造的な問題は持続的に存在するからであり、また、問題の解決を図ろうとする政治家たちにとり罫に満ちた途を切り開くからである。